

「二地域居住と郊外の新しい暮らし」をテーマに すまい・まちづくりシンポジウム2018を開催

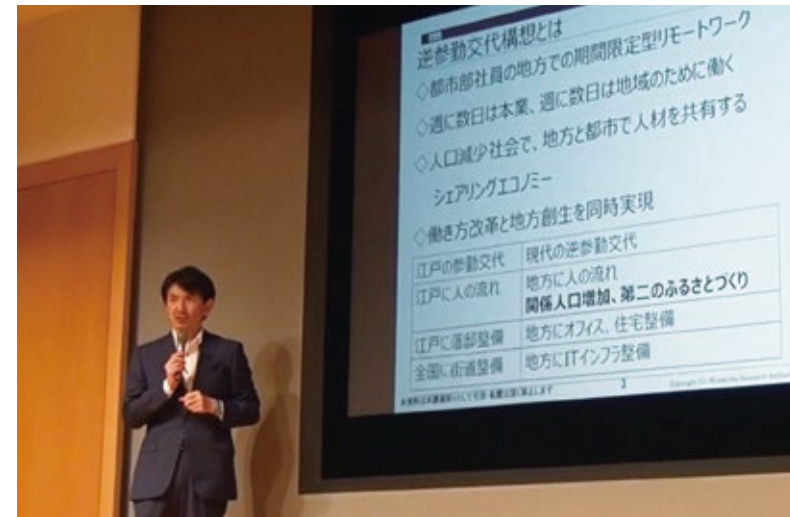
6月22日、すまい・ホール(東京都文京区、住宅金融支援機構本店)にて、当協会が主催する「すまい・まちづくりシンポジウム2018」を開催しました。「二地域居住と郊外の新しい暮らし」をテーマに、三菱総合研究所プラチナ社会センター 主席研究員の松田智生氏による基調講演に続き、事例紹介、パネルディスカッションを行いました。

第1部 基調講演

「逆参勤交代が変える住まい方・働き方・暮らし方」

松田 智生氏

株式会社三菱総合研究所 プラチナ社会センター 主席研究員



プロフィール:
主席研究員、チーフプロデューサー
専門は超高齢社会における新産業創造・地域活性化。アクティブシニアのライフスタイル。2010年、三菱総合研究所の新たな政策提言プロジェクト「プラチナ社会研究会」を創設。著書に「シニアが輝く日本の未来」「これから30年。日本の課題を解決する先進技術」、「3万人調査で読み解く。日本の生活者市場」。(共著)OECD都市の国際フォーラム・リードスピーカー、内閣府高齢社会フォーラム企画委員、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部 日本版CCRC構想有識者会議委員、総務省地域資源・事業化アドバイザー、高知県移住推進促進協議会委員、石川県ニッチトップ企業評価委員、国際ホテル・レストランショー企画委員

—— 人口減少・高齢化により都市の停滞が問題となるなか、定住人口の増加を図るために、各地で地域活性化が進められています。しかし、必ずしも目標を達成できているとは言えない状況です。今後これらの目的を達成するには、「住」だけではなく「職」、「働き方改革」の視点も必要になることでしょう。

少子高齢化時代のキーワード

ここに4つのキーワードを記しています。「生きがい」、生きがいを持つことが大切です。「27%」。60歳以上の人口の割合を示した高齢化率で、日本は世界1位です。4人に1人が高齢者であり、日本のいたるところにアクティブシニアがあふれている。

「60歳」、これは1950年の平均寿命ですが、今では80歳を超えている。平均寿命が伸びるということは、新しい住まい方、暮らし方のビジネスチャンスが広がるということです。

そこで大切なキーワードは「関係人口」。様々な地域で定住人口が減るなかで、地域に関わる関係人口を増やすことが重要です。もうひとつキーワードを加えると「10万時間」。これは、人がリタイアした後には得られる自由時間の目安です。14時間×365日×20年=約10万時間。その10万時間をどう使うかです。

「逆参勤交代」が創出するもの

「逆参勤交代構想」とは、都市部社員の地方での期間限定型リモートワークのことです。携帯とパソコンがあれば3、4週間なら地方でのリモートワークが可能です。ゆとりある環境のなかで週に数日は本業、週に数日は地方のために働くという新しいライフスタイルです。地方と大都市で人材を取り合うのではなく、共有するといった考え。それが働き方改革と地方創生を同時に実現することにつながります。江戸時代の参勤交代は、江戸に人の流れができ、藩邸が整理され、全国に街道が整備された。これを逆参勤交代すれば、地方にオフィスや住まいの新しい需要ができ、ITインフラが整備できる。

大企業に勤める社員数1000万人のうちの1割、100万人が年に1ヶ月参加すると約83万人が移住規模となり、その消費額は約1千億円にもなります。オフィス、住まい、IT、インフラ整備など、多面的な経済効果が見込めます。

明るい逆参勤交代

逆参勤交代は、つらいものではなく、本人(社員)、公共(自治体)、産業(企業)、それぞれにメリットが生まれ三方一両得になる。本人は、ワークライフバランス、心身のリフレッシュ、モチベーションアップになる。公共は、関係人口と担い手人口が増え、雇用や消費が増える。企業は、働き方改革になる。地方創生ビジネスの推進、人材育成になり、自由な働き方の推進が新入社員の採用にもプラスになる。知恵や経験、実力のあるセカンドキャリアが逆参勤交代することで、地域に担い手が増え、これまで後継ぎがなく廃業を余儀なくされた地方の商店でも事業承継が可能となり、新たな販路開拓もできるのです。

本人(社員)

ワークライフバランス、心身リフレッシュ
モチベーションアップ、セカンドキャリア

逆参勤交代

公共(自治体)

関係人口、担い手増加、
オフィス・住宅需要の増加、
雇用・消費増加

産業(企業)

働き方改革、
地方創生ビジネス推進、
人材育成、メンタルケア

ライフスタイルに応じた「逆参勤交代」のモデル

逆参勤交代は、目的や期間によって、プロジェクトチーム型、リフレッシュ型、武者修行型、育児・介護型・セカンドキャリア型など多様なモデルに分類されます。プロジェクトチーム型、ローカルイノベーションでは、地方企業の販路改革や海外展開のニーズに応え、同時に旅館やホテルの稼働率を増やす。閑散期の飛行機や電車も、逆参勤交代で稼働率が上がります。IT業界ではITインフラ整備や健康管理機器のビックデータの活用にも役立つのではないのでしょうか。

リフレッシュ型では、働きすぎ社員のリフレッシュを促し、健康経営の推進によって企業価値が高められる。育児・介護型では、家族の時間が増え、子ども同士が気軽に交流できる。文部科学省では、ベース校とサテライト校を定めれば、都市と地方を行き来できるデュアル・スクール制度もあるので、親子が一緒に逆参勤交代が可能です。



逆参勤交代を実現するために必要なこと

まずは、官民連携のプラットフォームをつくる。次にエビデンスとしての効果を測定する。そして、スモールスタートで実際にやってみる。企業と自治体との官民連携のプラットフォームをつくり円滑なマッチングを遂行すること、試行的に開始して成果や課題を集約することが大切です。こうしたことを実践する「丸の内プラチナ大学」といった市民大学をつくり、逆参勤交代コースの新設などにも取り組んでいます。アクティブシニアのライフスタイルを考えると、現役時代から第二の故郷づくりをしていくことが大切です。現役時代に10回逆参勤交代をすれば将来の住み替え候補が10地域見つけられ、貢献欲求の実現にもなります。

CCRCと逆参勤交代の相乗効果

CCRC(Continuing Care Retirement Community)とは、介護時まで継続的ケアを提供するコミュニティのこと。全米で2千ヶ所、70万人が居住し、都市型、郊外型、海や山近くのリゾートモデル等があり、30兆円規模の市場、一大産業を築いています。ポイントは、介護することで儲けるのではなく、介護にさせないことで儲けるという逆転の発想です。健康寿命を維持することに商売の価値を生み出しているのです。

運動、食事、生涯学習、地域活動参加が親密に組み込まれているため、少々高くてもここに入る人が増えている。日本の年収は年間55兆円に対し、医療費は約40兆円、介護給付費は約10兆円、併せて50兆円が必要となり、財政を圧迫しています。この50/55問題が、日本が直面する最大の危機だと思います。

介護保険に依存している現在のモデルからCCRCモデルに移行すれば、税収が増える。健康寿命が増えれば、医療費の負担が減る。課題解決型の産業が、日本の50/55問題を解決する。その切り札が、CCRCであり逆参勤交代なのです。多世代が集う健康なコミュニティに商機があります。

今日の話を通すると、低層階に高齢者が住み、中高層階に子育て世代や学生や逆参勤交代社員が住むといったイメージになります。多世代でコミュニティをつくり、みんなで学校に行き、働きに行き、課題解決をみんなで考える。そんな多世代型コミュニティの構築が有望です。日本版CCRCに関しては、著書「日本版CCRCがわかる本」(法研)をご覧ください。ぜひ読んでいただければと思います。

